

2022年2月10日
日本郵政株式会社

「ローカル共創イニシアティブ」の開始
～地方のベンチャー企業に日本郵政グループ社員を派遣し新規ビジネス等を創出～

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田 寛也）は、中期経営計画「JP ビジョン 2025」に掲げる、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を実現するための新たな取り組みとして、「ローカル共創イニシアティブ」を開始することといたしましたので、お知らせいたします。

1 概要

「ローカル共創イニシアティブ」は、公募により選出されたグループ会社本社に所属する若手及び中堅社員8名（20代～40代）を、本年4月から2年間、社会課題に先行して取り組む地域において、経済の活性化、関係人口の創出、自治機能の維持・向上等に資するサービスに精力的に取り組んでいるベンチャー企業や地方自治体に派遣することにより、新規ビジネス等を創出することを目指すものです。

派遣期間の間、社員が実際に派遣先であるベンチャー企業等とともに活動し、本社では得難い貴重な経験を積むことにより、新たなことに果敢に挑戦する起業家マインドを有する人材の育成につなげるとともに、少子高齢化、地方格差、気候変動といったさまざまな社会的な課題をビジネスで解決するため、ベンチャー企業等と共同で事業モデルの検討を進めてまいります。

2 派遣先地域・組織など（別紙参照）

(1) 派遣先地域・組織・派遣人数

宮城県石巻市 株式会社巻組 / 一般社団法人イシノマキ・ファーム

石川県七尾市（能登半島） 株式会社ノトツグ

三重県尾鷲市 一般社団法人 Next Commons Lab

奈良県奈良市 一般社団法人 Next Commons Lab

島根県雲南市 Community Nurse Company 株式会社 / 特定非営利活動法人おっちラボ

※ 各組織に1名、その他一般社団法人 Next Commons Lab の本部に1名派遣予定

(2) 運営事務局・アドバイザー

特定非営利活動法人 ETIC.

日本郵政グループは、創業以来、地域のお客さまに支えられ、また、地域のお客さまに寄り添うことを目指して、全国の郵便局ネットワークを通じて郵便、金融などのサービスを提供してまいりました。今後とも、こういった取り組みを積極的かつ主体的に行うことにより、持続可能な地域社会づくりや地域の方々の生活の向上に貢献できる新たな役割を模索してまいります。

以上



日本郵政グループ社員派遣地域 及び協業パートナー

宮城県石巻市

- 人口:13.9万人
- 協業パートナー:株式会社巻組/
一般社団法人イシノマキ・ファーム/
一般社団法人りぶらす
- 社会課題:空き家相続・障がい者雇用
- 仮説事業テーマ:空き家活用への投資、
ソーシャルファームへの参画

石川県能登半島

- 協業パートナー:株式会社ノトツグ
- 社会課題:廃業問題・事業承継
- 仮説事業テーマ:事業承継ファンドの組成・運用

三重県尾鷲市

- 人口:1.6万人
- 協業パートナー:一般社団法人 Next Commons Lab
- 社会課題:自治体サービスの持続
- 仮説事業テーマ:ローカルコープ(住民出資型共助法人)組成・運営

奈良県奈良市

- 人口:35.4万人
- 協業パートナー:一般社団法人 Next Commons Lab
- 社会課題:自治体サービスの持続
- 仮説事業テーマ:ローカルコープ(住民出資型共助法人)組成・運営

島根県雲南市

- 人口:3.7万人
- 協業パートナー:Community Nurse Company株式会社
特定非営利活動法人おっちらボ
- 社会課題:高齢者サービス、生前贈与
- 仮説事業テーマ:郵便局の健康ステーション化、
終活・みまもりサービスのアップデート